



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 小倉 忠  
(氏名) 加藤 博  
配当支払開始予定日

TEL 052-561-7116  
平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,692	6.6	714	—	1,252	—	683	208.5
26年3月期第2四半期	41,925	△11.5	△480	—	44	△96.2	221	△90.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,221百万円 (△55.1%) 26年3月期第2四半期 4,947百万円 (520.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.76	—
26年3月期第2四半期	1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	121,428	71,620	58.1	490.96
26年3月期	118,774	69,216	57.8	477.64

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 70,511百万円 26年3月期 68,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	4.9	1,700	116.7	2,700	39.9	1,400	6.6	9.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	158,428,497 株	26年3月期	158,428,497 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	14,807,571 株	26年3月期	14,800,395 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	143,625,272 株	26年3月期2Q	149,651,043 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は446億92百万円（前年同期比6.6%増加）、営業利益は7億14百万円、経常利益は12億52百万円、四半期純利益は6億83百万円（前年同期比208.5%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (工業機材)

国内市場では、消費税増税の影響を受け自動車の生産が減少したものの、鉄鋼、ベアリングの生産は堅調であったため、売上げは増加しました。海外市場では、タイ国において長期化している政治的混乱に伴い売上げを大きく落とした一方、北米では前年並みに推移し、中国では自動車、鉄鋼の生産が堅調を維持したことから、売上げは増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、190億38百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益は2億97百万円（前年同期比90.0%増加）となりました。

#### (セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、セラミック・コンデンサー用、太陽光発電用ともに海外向けが伸び悩んだものの、国内向けが好調であったため、売上げは増加しました。セラミックス製品については、厚膜回路基板は主力の車載用の需要が堅調、石膏は中国向けが伸長しました。セラミックコアも航空機用とガスタービン用が堅調に推移し、売上げは増加しました。蛍光表示管は、国内は低迷したものの、米州及びアジア市場向けが好調であったため、売上げは増加しました。共立マテリアルは、電子部材が国内外共に好調に推移し、売上げは増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、157億12百万円（前年同期比11.8%増加）、営業利益は6億87百万円（前年同期比586.8%増加）となりました。

#### (エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、一部電子部品向けが堅調に推移したものの、スマートフォンなど多くの用途向けは設備投資先送りの影響を受け、全体の売上げは微減となりました。濾過装置はベアリング業界向けが回復しましたが、混合攪拌装置は横ばいで推移しました。また、超硬丸鋸切断機は自動車部品向けに増加しましたが、その他の分野は低調で売上げは減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、54億3百万円（前年同期比2.6%減少）、50百万円の営業損失となりました。

#### (食器)

国内市場では、百貨店向け及びホテル・レストラン向けが消費税増税前の駆け込み需要の反動等により苦戦したことから、売上げは減少しました。海外市場では、欧州においてウクライナ情勢による影響を受けたものの、米国市場が好調に推移し、またアジアの一部の国において一般消費者向けが堅調に推移したことから売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は、45億37百万円（前年同期比0.7%増加）、2億19百万円の営業損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、有形固定資産が増加したことに加え、保有株式の株価上昇に伴い投資有価証券の時価総額が増加したことから、前連結会計年度末に比べ26億54百万円増加し、1,214億28百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債及び流動負債のその他に含まれる設備未払金が減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加により固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、498億8百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ24億3百万円増加し、716億20百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億82百万円増加し、91億53百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1億37百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億62百万円増加し、23億50百万円となりました。これは主にたな卸資産が12億39百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益を11億91百万円及び減価償却費を16億37百万円それぞれ計上したこと並びに売上債権が9億28百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ14億3百万円減少し、22億12百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により25億8百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は6億7百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は3億27百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済により、短期借入金が11億83百万円、長期借入金が30億54百万円それぞれ減少したこと及び配当金の支払額が4億30百万円あったものの、新規の長期借入れによる収入が50億円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想は平成26年10月24日に公表した業績予想を修正しておりません。

国内、海外共に景気回復の足取りは重く、輸入原材料やエネルギー価格の上昇も懸念されることから、先行きは依然として不透明であります。当社グループとしましては、第9次中期経営計画の基本戦略である新技術・新商品の開発、海外生産拠点からの海外市場の開拓及び効果的で効率的な経営体制とインフラの整備を迅速に推進することで売上げ及びシェア拡大を図り、業績の向上に努めて参ります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に削減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が764百万円減少し、利益剰余金が445百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,291	10,585
受取手形及び売掛金	25,178	24,182
商品及び製品	6,273	6,771
仕掛品	3,243	3,898
原材料及び貯蔵品	3,317	3,319
その他	2,240	1,907
貸倒引当金	△37	△27
流動資産合計	50,507	50,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,496	14,822
その他(純額)	22,774	23,595
有形固定資産合計	37,270	38,418
無形固定資産		
	379	852
投資その他の資産		
投資有価証券	28,544	30,540
その他	2,193	1,103
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	30,616	31,522
固定資産合計	68,266	70,793
資産合計	118,774	121,428
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,209	11,153
短期借入金	5,317	4,124
1年内返済予定の長期借入金	4,212	2,209
未払法人税等	611	490
賞与引当金	1,406	1,401
設備関係支払手形	1,286	1,072
その他	4,248	3,734
流動負債合計	28,292	24,185
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,812	7,754
引当金	847	697
退職給付に係る負債	1,879	1,220
その他	4,726	5,950
固定負債合計	21,265	25,622
負債合計	49,557	49,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	34,309	34,790
自己株式	△3,979	△3,981
株主資本合計	64,795	65,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,758	10,058
為替換算調整勘定	△2,979	△3,011
退職給付に係る調整累計額	△1,972	△1,810
その他の包括利益累計額合計	3,807	5,236
少数株主持分	613	1,109
純資産合計	69,216	71,620
負債純資産合計	118,774	121,428

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,925	44,692
売上原価	31,709	32,867
売上総利益	10,216	11,824
販売費及び一般管理費		
販売費	7,556	8,012
一般管理費	3,140	3,097
販売費及び一般管理費合計	10,696	11,110
営業利益又は営業損失(△)	△480	714
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	207	250
受取賃貸料	200	196
為替差益	128	52
持分法による投資利益	64	119
その他	51	49
営業外収益合計	677	689
営業外費用		
支払利息	78	70
固定資産賃貸費用	61	59
その他	12	21
営業外費用合計	152	151
経常利益	44	1,252
特別利益		
固定資産売却益	18	2
投資有価証券売却益	750	—
特別利益合計	769	2
特別損失		
固定資産処分損	25	59
特別退職金	28	—
その他	11	4
特別損失合計	64	63
税金等調整前四半期純利益	749	1,191
法人税、住民税及び事業税	446	494
法人税等調整額	110	34
法人税等合計	556	529
少数株主損益調整前四半期純利益	192	662
少数株主損失(△)	△29	△21
四半期純利益	221	683



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,369	1,304
為替換算調整勘定	1,277	98
退職給付に係る調整額	—	161
持分法適用会社に対する持分相当額	107	△6
その他の包括利益合計	4,754	1,559
四半期包括利益	4,947	2,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,907	2,113
少数株主に係る四半期包括利益	39	108

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	749	1,191
減価償却費	1,390	1,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	359
引当金の増減額 (△は減少)	△35	△150
受取利息及び受取配当金	△231	△270
支払利息	78	70
持分法による投資損益 (△は益)	△64	△119
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△750	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	7	56
売上債権の増減額 (△は増加)	2,806	928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68	△1,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,704	△20
その他	△262	135
小計	1,909	2,569
利息及び配当金の受取額	367	414
利息の支払額	△81	△73
法人税等の支払額	△308	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,887	2,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,315	△2,508
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	9
投資有価証券の取得による支出	△12	△7
投資有価証券の売却による収入	1,092	—
貸付けによる支出	△7	△240
貸付金の回収による収入	22	41
出資金の払込による支出	△380	—
出資金の回収による収入	—	491
定期預金の預入による支出	△1,633	△519
定期預金の払戻による収入	1,638	647
その他	△72	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,615	△2,212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,995	△1,183
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,000	△3,054
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△598	△430
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	327
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,076	376
現金及び現金同等物の期首残高	8,778	8,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	456	105
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,158	9,153

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	17,814	14,058	5,548	4,504	41,925
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	156	100	△477	△259	△480

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	19,038	15,712	5,403	4,537	44,692
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	297	687	△50	△219	714

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

日本レヂボン株式会社株式に対する公開買付けの件

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である日本レヂボン株式会社(株式会社東京証券取引所 市場第二部 コード番号5389 以下「対象者」といいます。)を金融商品取引法による公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

## 1. 本公開買付けの目的

当社と対象者は昭和48年に対象者が、三菱商事株式会社と当社等とともに、株式会社ユニー機工を設立したことにはじまり、以降、40年を超える関係を有しており、平成21年7月には当社が対象者の株式を追加取得することにより、当社の持分法適用関連会社として、相互協力関係を発展させてまいりました。近年の研削砥石業界を取り巻く市場環境は、先進国市場では切断・溶接技術の高度化や設備機器の進歩による研削・研磨工程の自動化が進み、汎用品の需要低下、商品の高付加価値化が求められる一方で、新興国市場では旺盛な経済発展を背景に汎用品を中心とした高成長が見込まれております。

そのような状況の中、当社は対象者との今後の協力関係のあり方について、鋭意検討を進めてまいりました。その結果、両社と対象者の第二位の株主である三菱商事株式会社との永年の友好関係を維持しつつ、当社と対象者との間でより安定した資本関係を構築することにより、対象者と当社の工業機材事業のインフラやリソースを結集させ、グループ全体の経営基盤の強化を行っていくことが最善の策であるとの結論に至りました。

## 2. 対象者の概要

(1) 名称	日本レヂボン株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市西区北堀江1丁目22番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 洞口健一
(4) 事業内容	砥石の製造及び販売、機械工具及び関連機器の販売、 ガラスクロス製品の処理加工及び砥石材料の販売
(5) 資本金	1,128百万円
(6) 設立年月日	昭和33年2月4日

## 3. 本公開買付けの概要

当社は、平成26年11月6日現在、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を1,412,000株（対象者が平成26年8月12日に提出した第58期第1四半期報告書に記載された平成26年6月30日現在の発行済株式総数（6,600,000株）に占める割合にして21.39%）を保有しております。

当社は、本公開買付けにおいて、買付予定数の上限及び下限を設定しておらず、応募株券の全ての買付けを行います。本公開買付けにより、当社が対象者株式の全部（但し対象者が保有する自己株式及び三菱商事株式会社が保有する対象者株式を除きます。）を取得できなかった場合は、原則として本公開買付けが成立した後に、当社は対象者に対して、本公開買付けに対して応募された対象者株式の総数が、全部取得条項付種類株式による全部取得を実施するにあたって基準となる株式数(注)以上であることを条件に、当社が対象者株式の全部（但し対象者が保有する自己株式及び三菱商事株式会社が保有する対象者株式を除きます。）を取得すること（以下「本非公開化手続き」といいます。）を企図しており、本取引が実行された場合、対象者株式は所定の手続きを経て上場廃止となります。

(注) 「基準となる株式数」とは、平成26年11月6日現在における対象者の発行済株式総数6,600,000株（対象者の保有する自己株式（49,327株）を除きます。）に66.67%を乗じた4,367,334株（1株未満は切り上げております。）から、平成26年11月6日現在において当社及び三菱商事株式会社が保有する対象者の株式の数（それぞれ順に、1,412,000株及び1,287,000株）を控除した数（1,668,334株）をいいます。

(1) 買付け等の期間	平成26年11月7日から平成26年12月18日 (29営業日) (当買付け期間は延長される可能性があります。)
(2) 買付け等の価格	普通株式1株につき 920円
(3) 買付代金	3,544百万円
(4) 決済の開始日	平成26年12月26日
(5) 資金調達の方法	自己資金を充当

## 4. その他重要な特約等

当社は、対象者の第二位の株主である三菱商事株式会社との間で、平成26年11月6日付で公開買付け等に関する契約を締結し、三菱商事株式会社が、その保有する対象者株式1,287,000株の全てについて本公開買付けに応募しない旨を合意しております。

また、上述の本非公開化手続きを実施する場合には、本非公開化手続きを経て対象者株式が株式会社東京証券取引所において上場廃止となった後に、当社は三菱商事株式会社との間で当該手続きの完了後における対象者の株式保有割合が当社において75%、三菱商事株式会社において25%となるように対象者の株式の譲渡を行う予定です。

# 【ご参考】 平成27年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

## 1. 当期業績（連結）の概要

### ①当第2四半期決算のポイント

**【業績】**

売上高 447億円（前年同期比+6.6%）、営業利益 7億円、  
 経常利益 13億円、第2四半期純利益 7億円。  
 \* 売上高は増収。営業利益は黒字転換、経常利益も良化。

**【連結の範囲】**

連結会社 20社（1社増加） 持分法適用会社 5社（増減なし）  
 \* 連結会社の増加は、則武磨料磨具（蘇州）有限公司の新規連結によるもの。

**【為替の影響】**

6.3円の円安（前期 95.9円→当期 102.2円）により、売上高4億円、経常利益2億円増加。

**【中間配当金】**

中間配当3.0円/株（前期中間3.0円/株、前期期末3.0円/株）

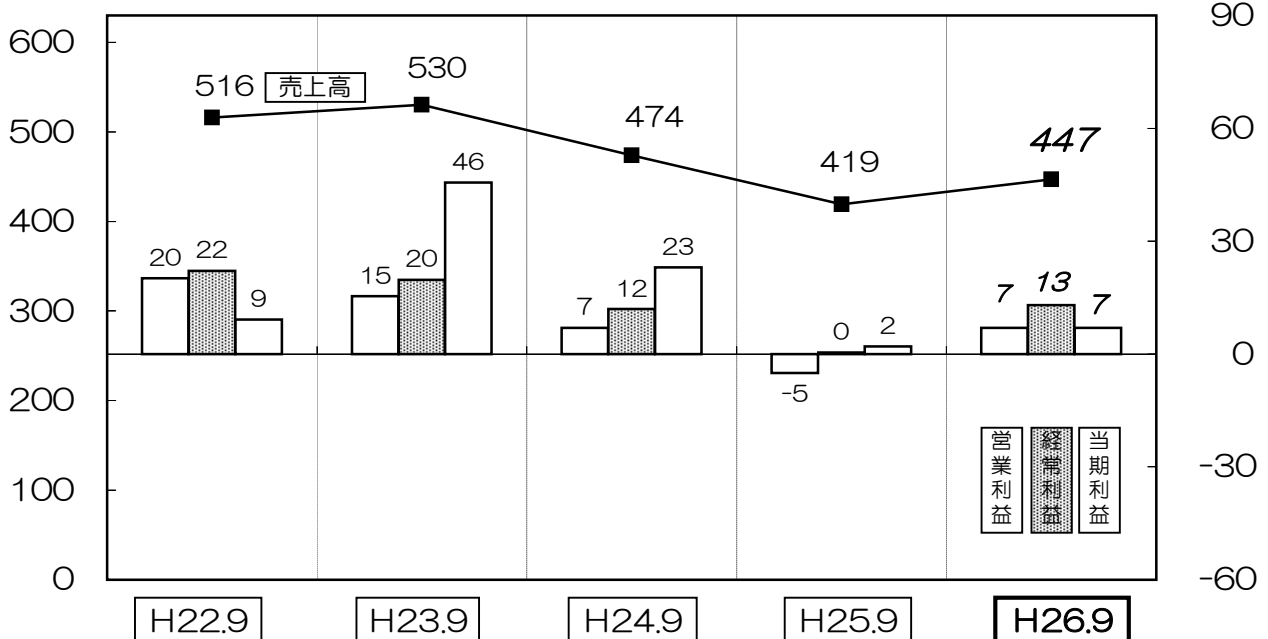
### ②期別業績推移

（単位：億円 四捨五入）

	H22.9		H23.9		H24.9		H25.9		H26.9	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	516	+24.9%	530	+2.7%	474	△10.6%	419	△11.5%	447	+6.6%
営業利益	20	-	15	△23.4%	7	△53.5%	△5	-	7	-
経常利益	22	-	20	△10.7%	12	△39.5%	0	△96.2%	13	-
特別損益	△4	-	36	-	17	-	7	-	△1	-
税前利益	18	-	56	+211.3%	29	△47.8%	7	△74.2%	12	+59.1%
当期利益	9	-	46	+394.7%	23	△48.7%	2	△90.5%	7	+208.5%
US\$為替	91.0円		81.8円		79.8円		95.9円		102.2円	

売上高（億円）

利益（億円）



### ③人員数

(単位：人)

	前期末 (H26.3)			当第2四半期末 (H26.9)			
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	前期比
単 独	1,907	541	2,448	1,891	511	2,402	△ 46
国内グループ	782	206	988	790	206	996	8
海外グループ	1,397	300	1,697	1,432	308	1,740	43
合 計	4,086	1,047	5,133	4,113	1,025	5,138	5

(注) 正規、非正規ともに期末人員数。非正規にはシニア、パート、嘱託のほか派遣社員も含まれている。

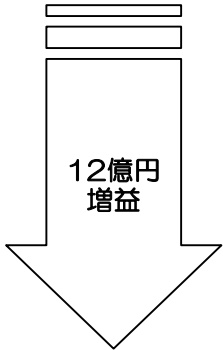
### ④設備投資

(単位：億円)

	前年同期 (H25.9)		当第2四半期 (H26.9)	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	17	7	6	8
セラミック・マテリアル	3	3	4	4
イソック・アソック	1	1	1	1
食 器	1	1	2	1
管理部門	3	2	6	2
合 計	25	14	19	16

(注) 当期における主な実施案件： 本社厚生棟 4億円  
砥石製造設備 4億円

### ⑤経常利益の増減要因

	<p>H25年9月期 経常利益 0.4億円</p> <p>H26年9月期 経常利益 13億円</p>
<p>増加要因 17 億円</p> <p>売上高の増加 7 億円</p> <p>合理化・改善の効果 1 億円</p> <p>粗利益の改善 6 億円</p> <p>為替の影響 2 億円</p> <p>その他 1 億円</p>	
<p>減少要因 5 億円</p> <p>減価償却費の増加 2 億円</p> <p>販売費・一般管理費の増加 3 億円</p> <p>(数理計算差異の償却)</p>	

### ⑥セグメント別業績

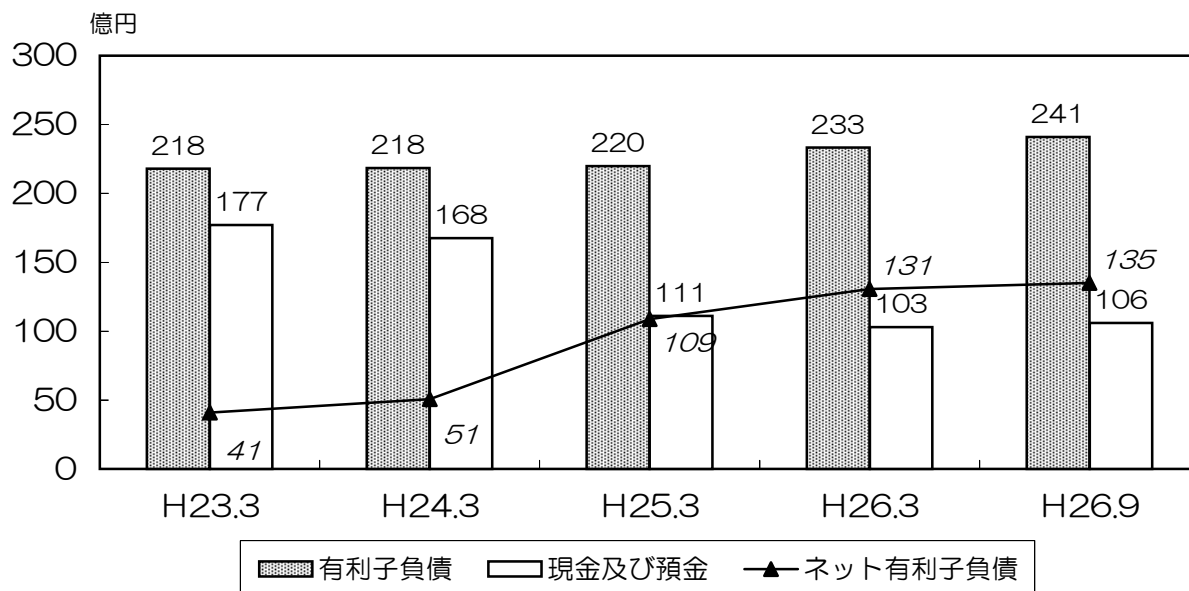
(単位：億円)

セグメント	前年同期 (H25.9)				当第2四半期 (H26.9)					
	売上高		営業利益		売上高			営業利益		
	金額	前期比	金額	利益率	金額	前期比	構成比(%)	金額	利益率	
工業機材	178	△2.9%	1.6	0.9%	190	+6.9%	43	3.0	1.6%	
セラミック・マテリアル	141	△14.8%	1.0	0.7%	157	+11.8%	35	6.9	4.4%	
イソック・アソック	55	△35.1%	△ 4.8	△8.6%	54	△2.6%	12	△ 0.5	△0.9%	
食 器	45	+13.2%	△ 2.6	△5.8%	45	+0.7%	10	△ 2.2	△4.8%	
合 計	419	△11.5%	△ 4.8	△1.1%	447	+6.6%	100	7.1	1.6%	

⑦有利子負債

(単位：億円)

	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H26.9
有利子負債	218	218	220	233	241
現金及び預金	177	168	111	103	106
ネット有利子負債	41	51	109	131	135



## 2. 業績予想（連結）の概要

### ①重点施策

- 1) 価格競争力のある新技術・新商品を開発し、売上拡大を図る。
  - ・自動車や電子関連分野での各種用途向け研削研磨工具の新商品開発
  - ・電子ペースト等電子部材の差別化商品と燃料電池等新用途向けの新材料開発
  - ・各種電池材料や自動車関連分野での乾燥炉、焼成炉の新商品開発
  - ・高額食器と上質日常食器の商品開発
- 2) 海外生産拠点の整備を進め、海外市場の開拓と採算性の向上を図る。
  - ①海外生産拠点の整備と早期安定稼働
    - ・Noritake SA (Thailand) Co., Ltd. (タイ)、則武磨料磨具 (蘇州) 有限公司 (中国)
  - ②東アジア、アセアン諸国及び北米市場の開拓
- 3) 効果的で効率的な経営体制及びインフラの整備を推進する。
  - ・ものづくり活動と品質保証体制整備の強化・推進

#### 【設備投資金額】

設備投資 50億円 (H26年3月期実績 53億円)  
減価償却費 33億円 (H26年3月期実績 29億円)

### ②業績予想

(単位：億円 四捨五入)

	H26年3月期			H27年3月期 (予想)				
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	通期増減	増減率
売上高	419	468	887	447	483	930	43	+4.9%
営業利益	△5	13	8	7	10	17	9	+116.7%
経常利益	0	19	19	13	14	27	8	+39.9%
特別損益	7	△2	6	△1	△3	△4	△10	—
税前利益	7	17	25	12	11	23	△2	△11.5%
当期純利益	2	11	13	7	7	14	1	+6.6%
US\$為替	98円			102円	100円	101円	3円の円安	

### ③経常利益の増減要因 (予想)

<p>H26年3月期 経常利益 19億円</p> <p>H27年3月期 経常利益 27億円</p>	<p>増加要因 18 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>売上高の増加 8 億円</li> <li>合理化・改善の効果 2 億円</li> <li>粗利益の改善 6 億円</li> <li>為替の影響 2 億円</li> </ul> <p>減少要因 10 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費の増加 4 億円</li> <li>販売費・一般管理費の増加 6 億円</li> <li>(数理計算差異の償却)</li> </ul>
---	--

### ④セグメント別業績予想

(単位：億円)

セグメント	H26年3月期				H27年3月期 (予想)				
	売上高		営業利益		売上高			営業利益	
	金額	前期比	金額	利益率	金額	前期比	構成比(%)	金額	利益率
工業機材	367	+3.7%	8.3	2.3%	390	+6.2%	42	9	2.3%
セラミック・マテリアル	295	△3.5%	6.4	2.2%	310	+5.1%	33	11	3.5%
ITツギ・エアリツク	130	△18.6%	△4.0	△3.1%	135	+4.2%	15	0	0.0%
食器	95	+14.4%	△2.9	△3.0%	95	+0.2%	10	△3	△3.2%
合計	887	△1.7%	7.8	0.9%	930	+4.9%	100	17	1.8%